

各 位

会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 森田 宏文
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 管理部長 坂本 鐵雄
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 善健
(コード番号：8206 大証第二部)

当社の「今後の経営方針（概要）」に関するお知らせ

当社は、平成20年6月5日開催の取締役会において、「今後の経営方針（概要）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 策定の目的

当社は、平成20年2月25日付「中期経営計画2008 ～新たなステージへ～」にて、当社グループの今後の事業展開における重点課題を

「1. 経営基盤の強化」

- ① 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化
- ② 株式会社グローバルコーポレーションにおける新規事業の展開
- ③ 株式会社ドーコーボウにおけるアパレル事業の本格化

「2. 内部統制体制の強化」と発表いたしました。

しかしながら、当社グループの主力事業である不動産業界を取り巻く環境の急激な変化により、平成20年2月期決算では、株式会社グローバルコーポレーション（以下、「グローバル」という）において多額の貸倒引当金の計上や、グローバルののれん代一括償却を行った結果、24億円超の連結純損失を計上するに至りました。

このような厳しい経営環境に鑑み、当社といたしましては、先述の経営計画を修正すると同時に、株主およびステークホルダーの皆様へ、新経営陣の声をお届けすることが必要であると考え、本書を策定いたしました。

尚、今後3ヶ年の利益計画につきましては、別途策定し、改めてお知らせする予定です。

2. 今後の事業戦略

(1) 不動産事業の集約

現在、グローバルで行っております「シルバー事業」「ディベロップメント事業」を見直し、今後はプロジェにおいて「ディベロップメント事業」を中心に据えた不動産事業の展開を行います。

(2) アパレル事業の本格化

当社100%子会社の株式会社ドーコーボウにおいて昨年より開始いたしましたアパレル事業は、本年5月に初売上を計上するなど、順調に進捗しており、本年度下期には事業を本格化できる見通しです。

(3) 新規事業の開始

当社グループの主力事業である不動産事業を集約することで、不動産事業は当初の計画比、規模が縮小することとなります。そのため、今後は不動産事業に捉われず、新規事業により収益を確保していくことが必要であると考えております。

3. 今後3年間の事業展開

テーマ「安定から成長へ」

今年度（2009／2期）から来年度（2010／2期）中盤までを、事業を安定させる「安定期」、その後さ来期（2011／2期）までを、事業を成長させる「成長期」として位置づけ、株主の皆様への安定的な成果の配分を行えるよう、企業基盤の強化を図ってまいります。

4. 今後の見通し

現時点では、平成20年4月15日に発表いたしました平成21年2月期業績予想に変更はありません。今後、修正が必要になる場合には、すみやかにお知らせいたします。

以上

※「今後の経営方針（概要）」の詳細につきましては、添付説明資料をご参照願います。

株式会社プロジェ・ホールディングス
今後の経営方針（概要）

2008年6月 作成

はじめに

当社は、平成20年2月25日付「中期経営計画2008 ～新たなステージへ～」にて、当社グループの今後の事業展開における重点課題を

「1. 経営基盤の強化」

- ① 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化
- ② 株式会社グローバルコーポレーションにおける新規事業の展開
- ③ 株式会社ドーコーボウにおけるアパレル事業の本格化

「2. 内部統制体制の強化」と発表いたしました。

しかし、当社グループの主力事業である不動産業界を取り巻く環境の急激な変化により、平成20年2月期決算では、株式会社グローバルコーポレーション（以下「グローバル」という）において多額の貸倒引当金の計上や、グローバルののれん代一括償却を行った結果、約24億円の連結純損失を計上致しました。

このような厳しい経営環境に鑑み、当社といたしましては、上記経営計画を修正すると同時に、株主およびステークホルダーの皆様へ、新経営陣の声をお届けすることが必要であると考え、本書を作成致しました。

今後とも、株式会社プロジェ・ホールディングス及びグループ各社へのご支援・ご理解を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

代表取締役社長 森田 宏文

今後の事業戦略（1）

1. 不動産事業の集約

現在グローバルで行っております「シルバー事業」「ディベロップメント事業」は、グローバルが用地購入から建物建築までを行い、ファンド等に土地・建物を売却して収益をあげるスキームであります。

しかし、現在の不動産業界を取り巻く環境においては、当社グループにおいて金融機関からの資金調達が厳しくなることが想定されると同時に、ファンド側が資金調達に窮するケースも想定されます。

そのため、上記2事業及びプロジェの不動産事業部を集約し、今後はプロジェにおいて「ディベロップメント事業（デザイナーズコンパクト賃貸マンション「Siglo」の企画・開発）」を中心に据えた不動産事業の展開を行うことと致しました。

尚、グローバルについては、当面保有不動産の売却中心の活動とする予定です。

2. アパレル事業の本格化

当社100%子会社の株式会社ドーコーボウにおいて昨年より開始致しましたアパレル事業は、本年5月に初売上を計上致しました。現在は在庫を伴わないOEM生産を中心に、クライアントの拡充に注力しております。本年下期には、事業を本格化できる見通しです。